

人件費の状況は？

特別職の給与等の状況

平成 29 年 4 月現在の豊頃町特別職等の給与状況です。一般会計に占める人件費の割合は 19.5%です。

人件費の状況（平成 28 年度の一般会計決算）

住民基本台帳人口 (平成 29 年 3 月 31 日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件费率 (B / A)
3,219 人	5,093,309 千円	992,414 千円	19.5%

人件費には、特別職に支給される給料、非常勤特別職に支給される報酬のほか、共済費や退職手当組合負担金等が含まれています。

特別職等の給料等の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	給料（報酬） 月 額	期末手当		
		6 月期	12 月期	計
町 長	720,000 円	2.075	2.225	4.30
副町長	610,000 円			
教育長	550,000 円	2.075	2.225	4.30
議 長	278,000 円			
副議長	221,000 円	2.075	2.225	4.30
議 員	178,000 円			

職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	町	国
一 般 行政職	大卒	178,200 円
	高卒	146,100 円

職員の期末・勤勉手当の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	6 月期	12 月期	計
期 末	1.225	1.375	2.60
勤 勉	0.85	0.85	1.70

職員給与費の状況（平成 29 年度の一般会計予算）（平成 29 年 4 月 1 日現在）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与額 (B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計 (B)	
74 人	294,071 千円	116,923 千円	56,756 千円	467,750 千円	6,321 千円

給与費は、平成 29 年度当初予算に計上された額です。
職員手当には、扶養・通勤・特殊勤務・管理職・住居・寒冷地・児童・時間外手当が含まれています。

職員の平均給料月額・給与月額（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般職	330,323 円	380,823 円	44 歳 5 月

部門別職員数の現状（各年 4 月 1 日現在）

区 分	職員数 (人)		対前年 増減数 (人)	
	平成 29 年	平成 28 年		
一 般 行 政	議 会	2	2	0
	総 務	22	18	4
	税 務	3	3	0
	農林水産	11	12	-1
	商 工	2	3	-1
	土 木	6	7	-1
	民 生	12	12	0
	衛 生	7	7	0
	小 計	65	64	1
	特 別 行 政	教 育	11	11
小 計	11	11	0	
公 営 企 業 等 会 計	水 道	2	2	0
	下 水 道	1	1	0
	そ の 他	6	6	0
	小 計	9	9	0
計	85	84	1	

参考資料 地方公共団体定員管理調査から（再任用職員含む）

支出はどうなっているんだろう？

一般会計の歳出

町の歳出は、『目的別』と『性質別』の2つの見方があります。

『目的別』分類は、行政活動のどの分野にどれだけ経費が支出されたのを見るためのものです。

『性質別』分類は、支出の効果が単年度であり短期間で終わる『消費的経費』と、支出の効果が長期にわたって持続する『投資的経費』、公債費・繰出金・積立金等の『その他の経費』に分類することができます。

歳出構成は次のとおりです。

歳出総額 50 億 9,331 万円

※前年度比 3 億 9,866 万円 (8.5%) 増

町の歳出の状況を『目的別』分類で見てみよう!

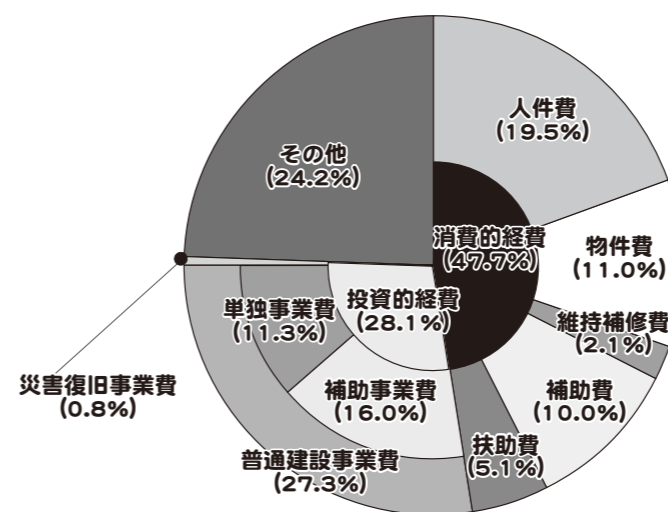


【用語解説】

- 土木費
⇒道路や公営住宅などの整備・運営、除雪などの経費
- 総務費
⇒戸籍、税務、財産管理などの一般行政費
- 民生費
⇒高齢者や障がい者の支援、医療費の助成など福祉全般の経費
- 農林水産業費
⇒農業行政、土地基盤整備、林業、漁業行政などの経費
- 公債費
⇒借金の返済やその利子
- 衛生費
⇒健康づくり推進や各種健診、環境衛生、ゴミ処理などの経費
- 教育費
⇒小学校、中学校、社会教育など教育行政経費
- その他
⇒消防費・議会費・商工費・災害復旧費



町の歳出の状況を『性質別』分類で見てみよう!



【内訳】

- 消費的経費 24 億 2,953 万円
 - ・人件費 9億9,241万円 (19.5%)
 - ・物件費 5億6,280万円 (11.0%)
 - ・維持補修費 1億0,711万円 (2.1%)
 - ・補助費 5億0,693万円 (10.0%)
 - ・扶助費 2億6,027万円 (5.1%)
- 投資的経費 14 億 3,215 万円
 - ・普通建設事業費 13億9,227万円 (27.3%)
 - ・補助事業費 8億1,759万円 (16.0%)
 - ・単独事業費 5億7,468万円 (11.3%)
 - ・災害復旧事業費 3,988万円 (0.8%)
- その他 12億3,163万円